

2021年12月期決算説明会

2022年2月22日

株式会社 正興電機製作所

SEIKO
ELECTRIC

目 次

1. 2021年12月期決算概要 2022年12月期計画

取締役常務執行役員

経営統括本部長

田中 勉

2. 中期経営計画 IC2026について

代表取締役社長

添田 英俊



1. 2021年12月期決算概要



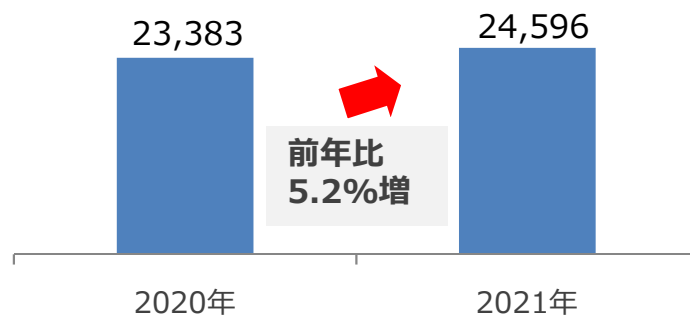
2021年12月期 決算ハイライト

- ✓コロナウィルスによる活動制限で中国事業が落込むも、電力部門（情報制御分野）、環境エネルギー部門（公共分野）、情報部門が堅調に推移。
- ✓連結業績は増収増益。

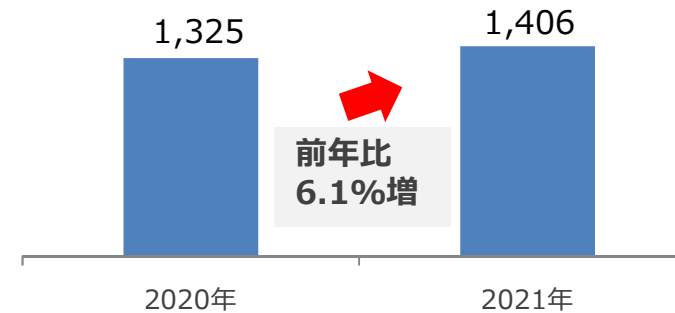
単位：百万円

	2020年 12月期	2021年 12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	26,501	26,994	493	1.9%
売上高	23,383	24,596	1,213	5.2%
営業利益	1,325	1,406	81	6.1%
経常利益	1,347	1,540	193	14.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,039	1,056	17	1.6%

売上高(百万円)



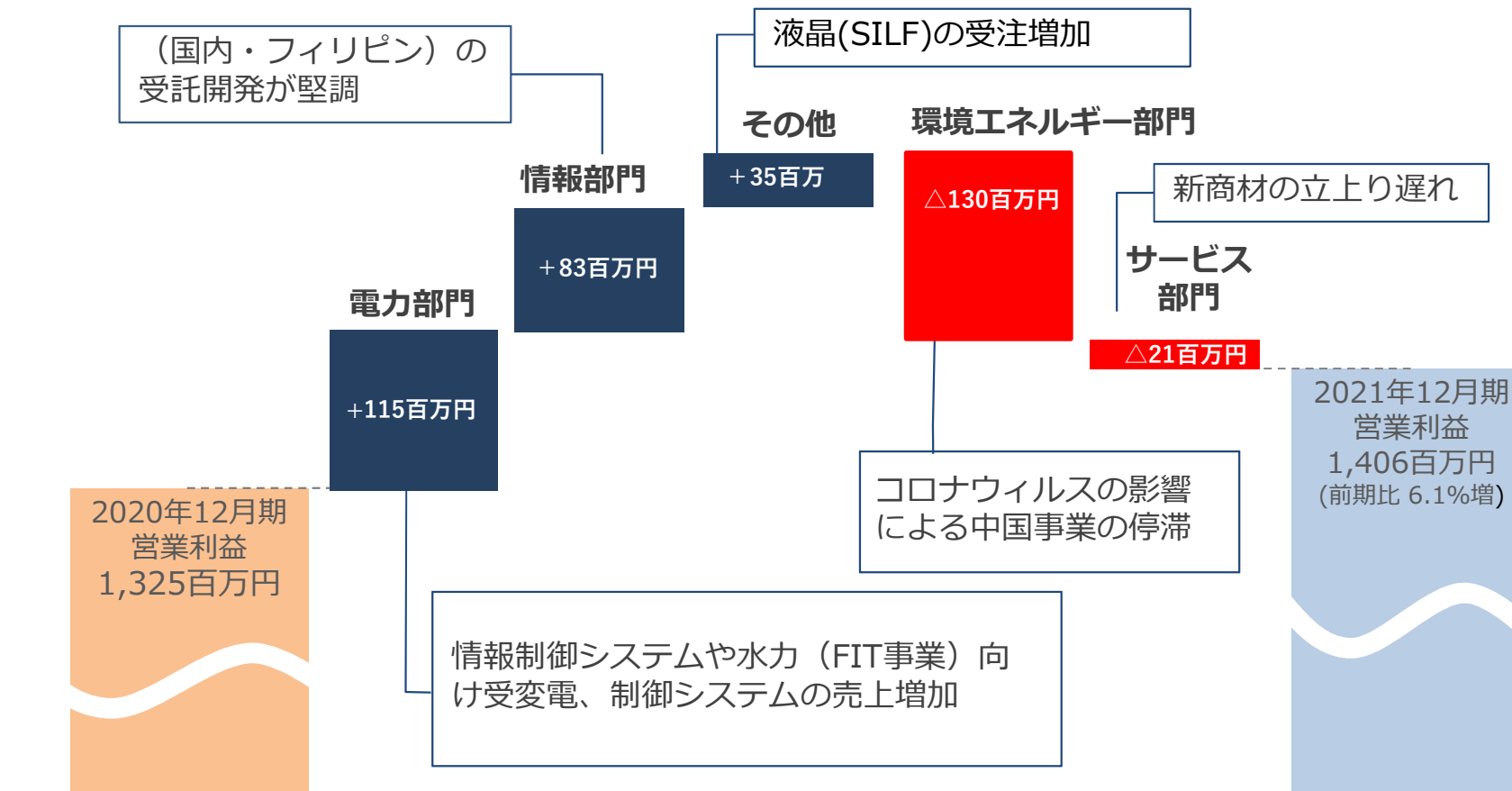
営業利益(百万円)



営業利益の増減要因

■ 営業利益増加要因

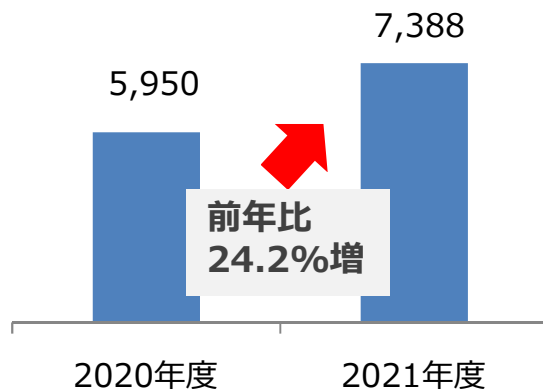
■ 営業利益減少要因



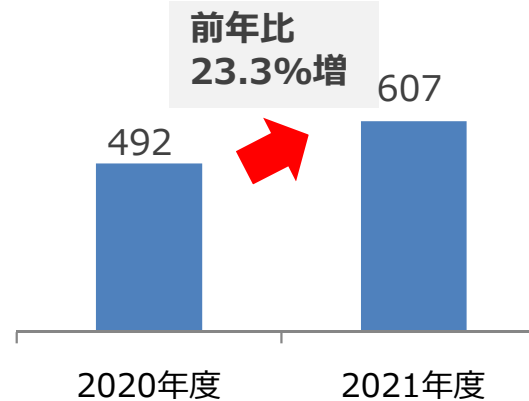
セグメント別業績

<電力部門>

売上高(百万円)



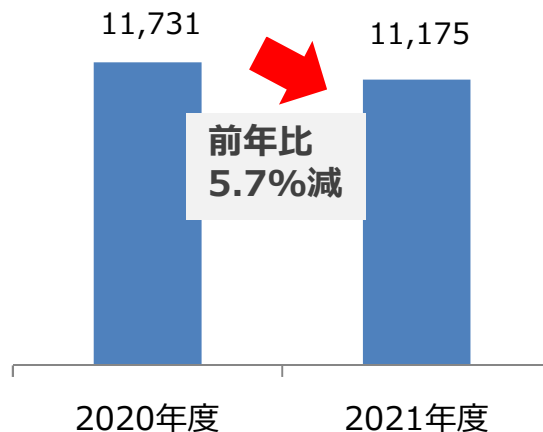
セグメント利益(百万円)



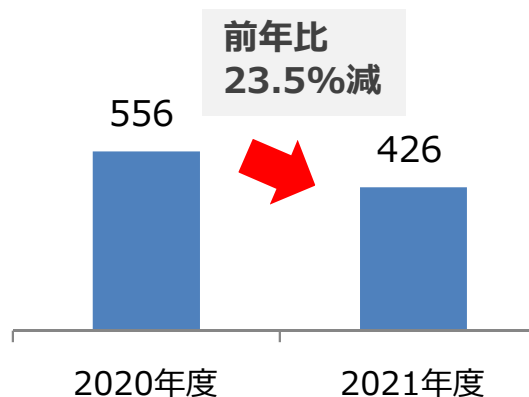
電力会社における業務のデジタル化、高度化、省人化を目的とした運用・制御システムに加えて、再エネに関連する水力発電所（FIT）向けシステムが堅調に推移し、売上・利益ともに増加。

<環境エネルギー部門>

売上高(百万円)



セグメント利益(百万円)



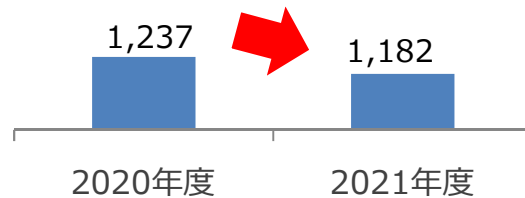
国内において、公共分野の水処理施設向け監視制御システムが堅調であったものの、一般産業向けが低調。また中国において新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動が停滞したことにより売上、利益とも減少。

セグメント別業績

<情報部門>

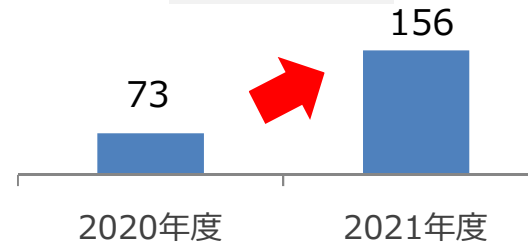
売上高(百万円)

前年比
4.4%減



セグメント利益(百万円)

前年比
112.1%増

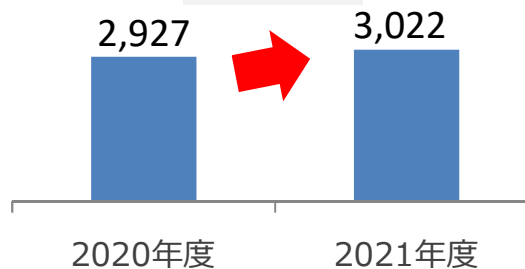


受託開発分野は国内のセキュリティシステムや金融機関向けシステム、フィリピンの日系企業向けシステムが増加。港湾分野は、受注は堅調も売上が次年度に集中し減少するも利益率は改善。減収増益となる。

<サービス部門>

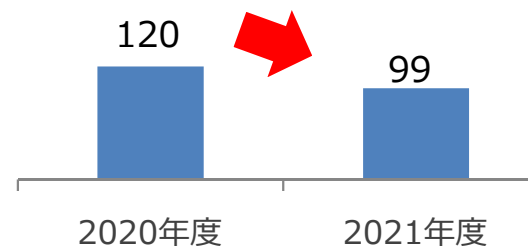
売上高(百万円)

前年比
3.3%増



セグメント利益(百万円)

前年比
17.3%減

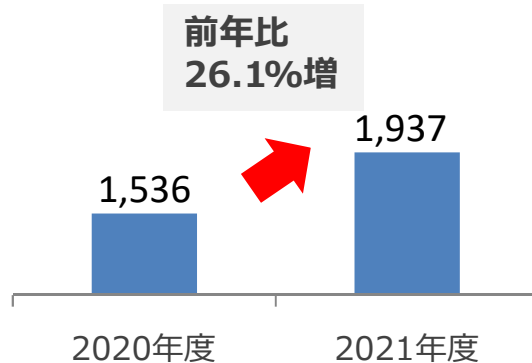


顔認証カメラ等の販売が一巡したことで販売数が減少。太陽光発電設備関連製品は堅調に推移し、売上高は増加するも利益は減少。

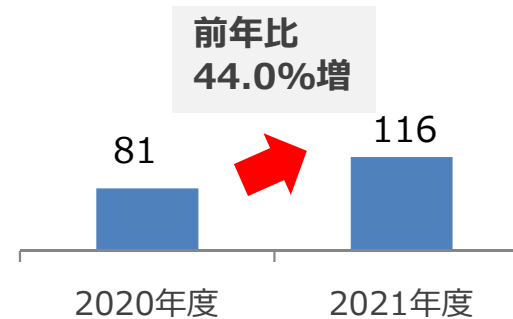
セグメント別業績

＜その他＞

売上高(百万円)

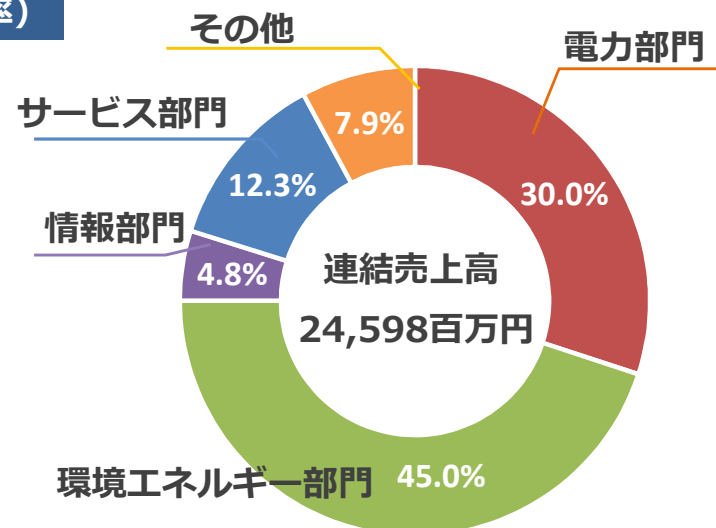


セグメント利益(百万円)



発電所向け工事が堅調に推移したことや、オフィス向けの調光フィルムの販売が増加したことにより、増収増益。

2021年度売上（部門構成比率）



連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2020年12月期末	2021年12月期末	増減額
流動資産	16,473	16,945	+471
固定資産	7,434	8,848	+1,414
資産合計	23,907	25,793	+1,885
流動負債	11,573	11,252	△320
固定負債	2,186	3,600	+1,413
負債合計	13,760	14,853	+1,092
純資産合計	10,147	10,940	+793
負債・純資産合計	23,907	25,793	+1,886
自己資本比率	42.4%	42.4%	△0.0%

連結キャッシュフロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△644	1,638	2,283	当期純利益の増加、 仕入債務の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△617	△ 1,785	△1,167	設備投資により減少
財務活動による キャッシュ・フロー	1,518	154	△1,364	有利子負債の増加
現金及び現金同等物 の期末残高	1,820	1,845	25	—

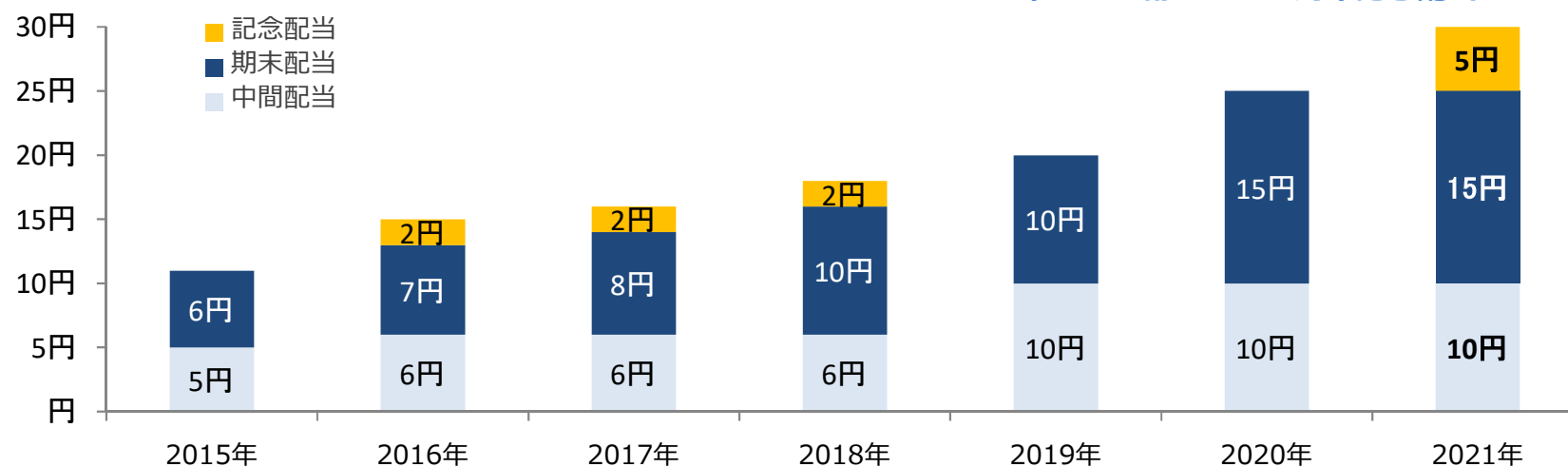
配当について

✓ 期末配当金は、普通配当 **15円** に100周年記念配当金**5円**を加算し**20円**を実施。
中間配当金と合わせ、年間配当金は**30円**となる。

配当金	2021年12月期			2020年12月期（参考）		
	中間配当	期末配当	年間	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たりの配当金	10円	20円	30円	10円	15円	25円

効力発生日： 2022年3月14日

（注）2016年・・・創立95周年記念配当 2円
2017年・・・東証第二部上場記念配当 2円
2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当 2円
2021年・・・創立100周年記念配当 5円



2022年12月期計画



2022年12月期 業績見通し

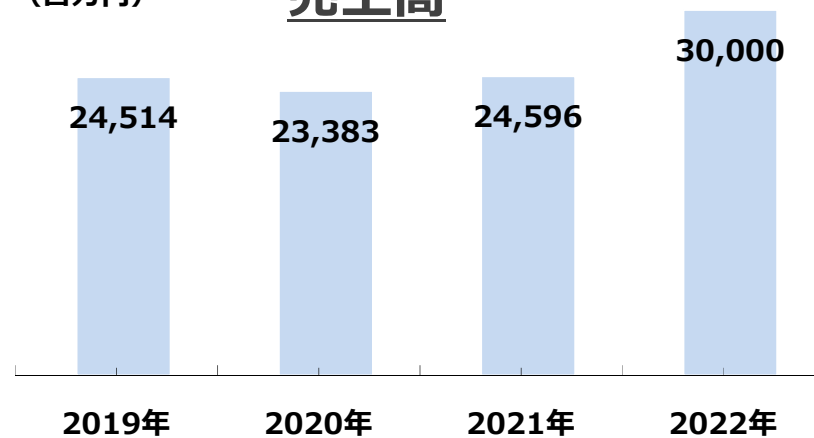
中期経営計画 SEIKO IC2026

単位：百万円

	2021年 12月期	2022年 12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	24,596	30,000	5,404	22.0%
営業利益	1,406	2,000	594	42.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,056	1,370	314	29.7%
期首受注残	18,661	21,078	2,416	13.0%

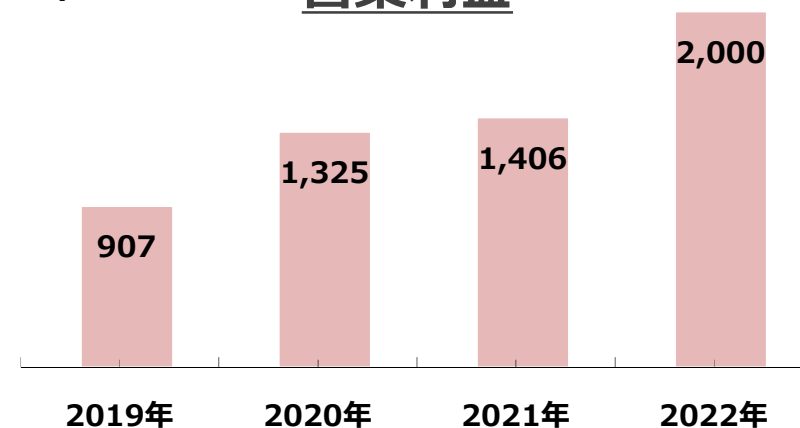
(百万円)

売上高



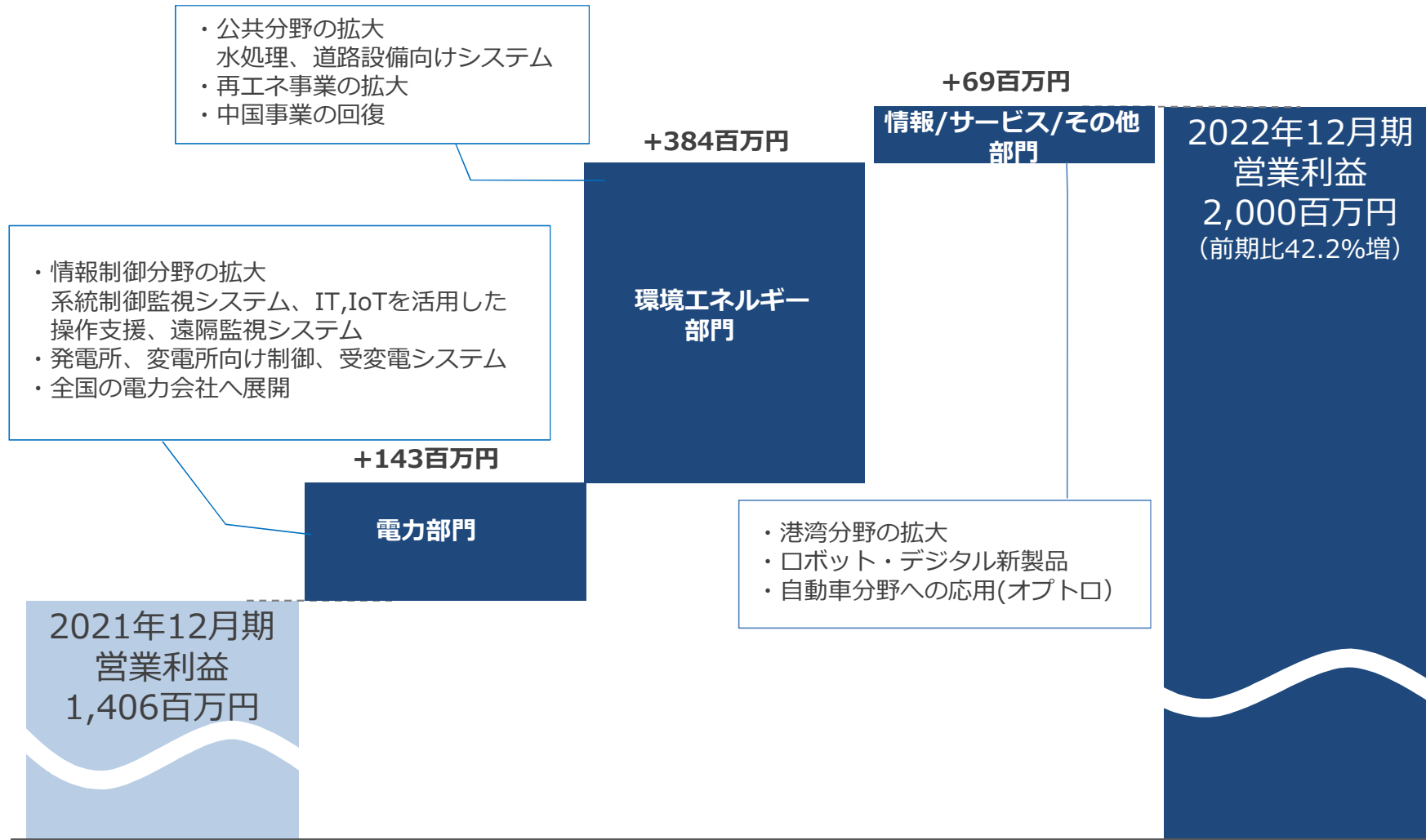
(百万円)

営業利益



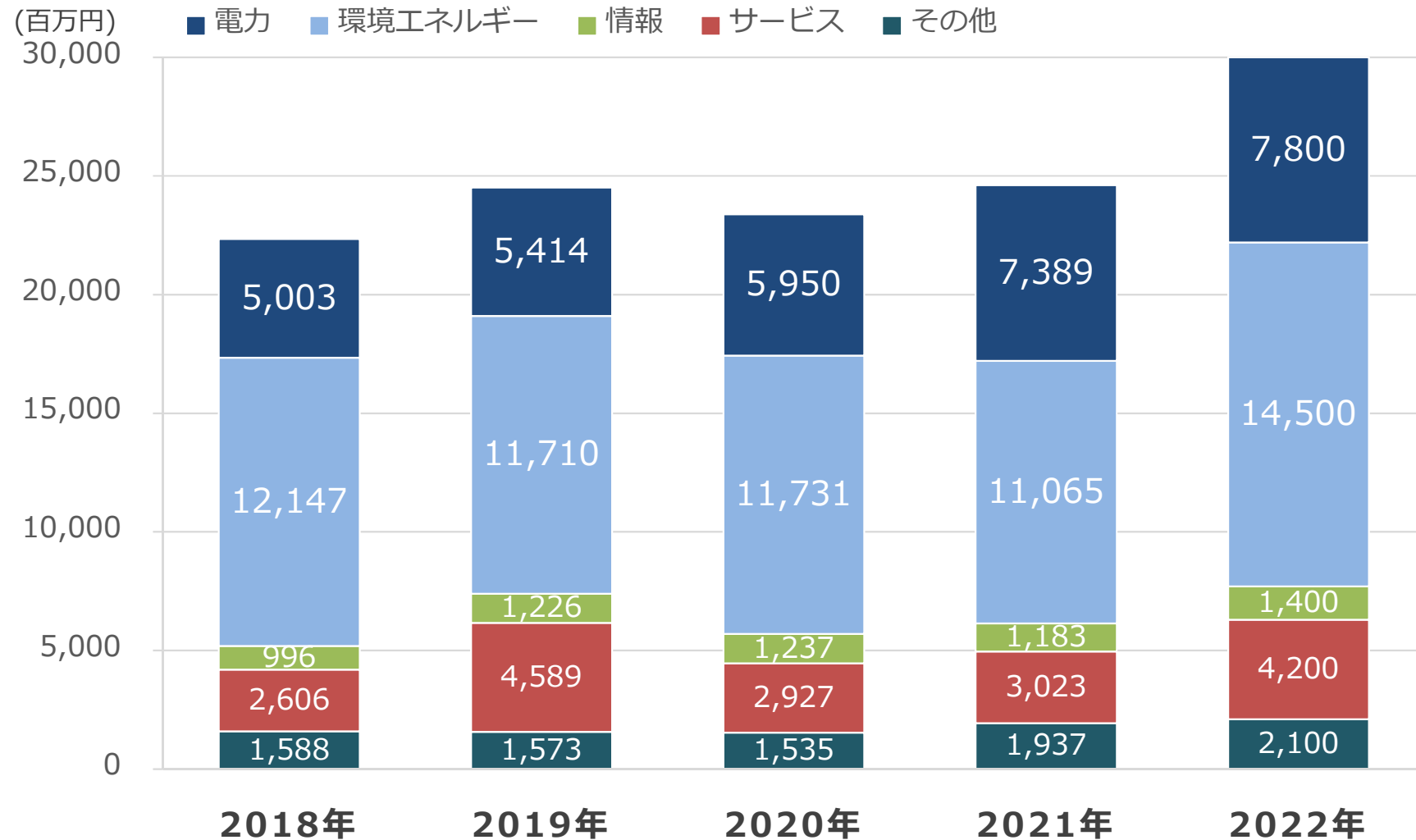
2022年 営業利益計画

●営業利益増加要件



2022年12月期 セグメント別売上計画

●セグメント別 売上計画



2. 中期経営計画 IC2026について



当社を取り巻く事業環境の変化



ESG



カーボンニュートラル

- ・再生可能エネルギーの拡大
- ・エネルギーの分散化
- ・企業の脱炭素への取組み加速

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



社会インフラの高度化

- ・デジタル化の進展による技術革新
- ・監視、制御の自動化、高度化による省人化、高効率化

社会課題の解決

事業の成長

基本方針

基本方針：サステナビリティ経営

企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、
サステナブルな社会の実現に貢献する

取組方針1：デジタルファースト

デジタル技術を活用した社会課題解決

取組方針2：脱炭素社会の実現

カーボンニュートラルへの取組み

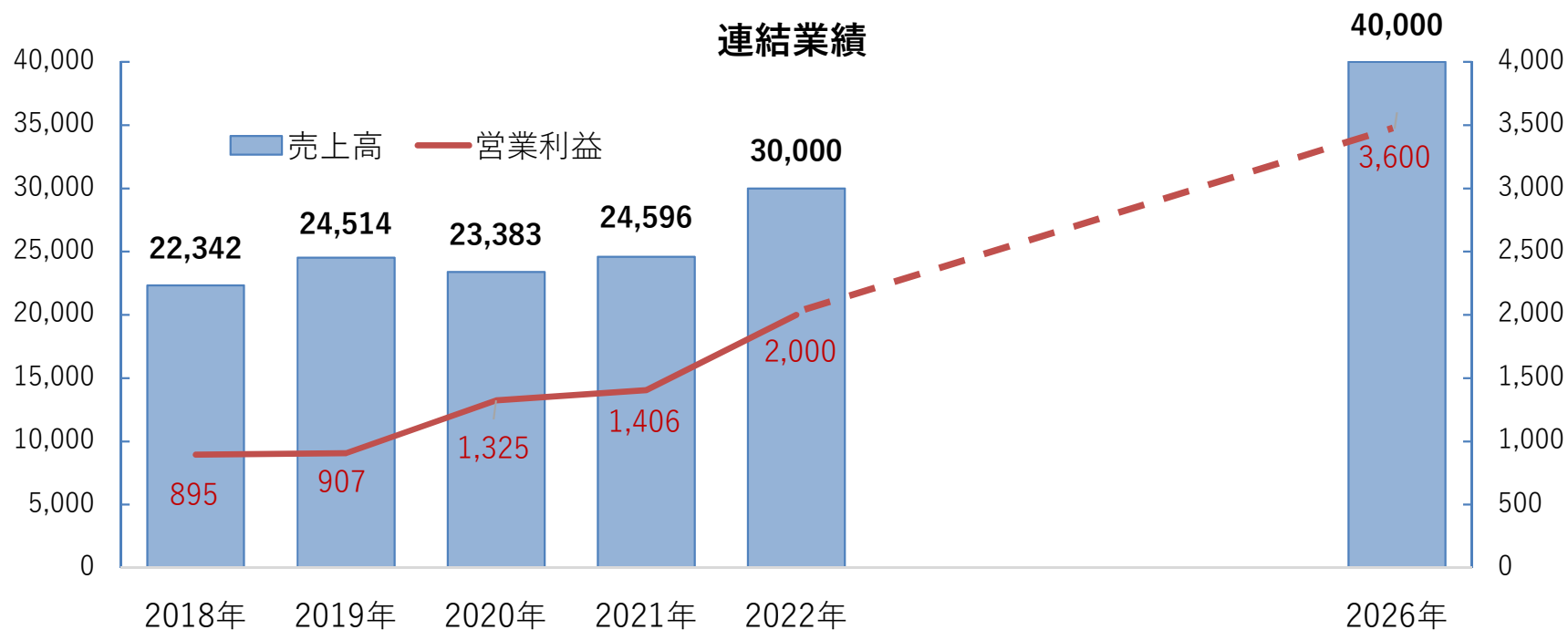
取組方針3：One 正興

グループ総合力の発揮

正興グループ目標

SEIKO IC2026 経営目標

売上高	400億円
営業利益	36億円
営業利益率	9.0%



各事業のトピックス



各事業のトピックス

電力システム

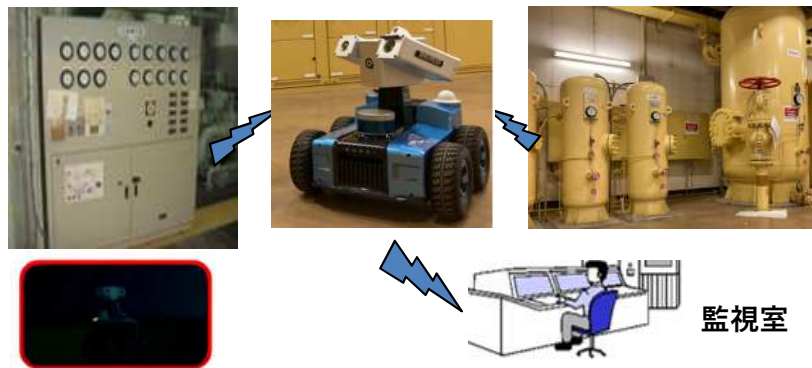
巡視点検ロボット

○火力・水力発電所にて実用運転

○九州電力グループ新壱岐発電所で
ローカル5Gを活用した実証実験

九州電力グループ殿、NTTドコモ殿、
西日本技術開発殿と共同で実施

自動巡視点検機能、メーター識別機能を
搭載した次世代の巡視点検ロボット



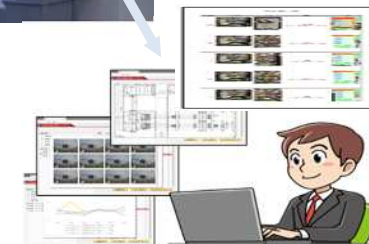
AR/MRグラス

○AR/MRグラスを活用した
操作支援システム開発

イメージ



AR/MRグラス



AR/MRグラスにより画像を確認しながら操作
をナビゲーション。業務の効率化、操作ミスの
防止、安全性の向上を実現。

各事業のトピックス

公共・産業分野

PPP事業、他社とのアライアンス強化

公共分野の上下水道プラントの監視制御システム、道路等の受配電設備に関する事業を一部譲り受け。（2021年10月：パナソニックシステムソリューションズ ジャパン殿より）

再生可能エネルギー事業

○蓄電システム ラインナップ拡大



出力100kVA 電池容量215kWh



出力50kVA 電池容量153kWh



出力4kVA 電池容量10kWh

- ・ラインナップ 10.24kWh～215kWh
- ・複数台の蓄電システムの総合制御による大容量化
- ・風力発電エネルギーや燃料電池とのハイブリッド蓄電システム

○ソーラカーポート



- ・両面発電太陽光パネルによる発電効率UP
- ・施工性向上と工事費低減
- ・蓄電池、V2Xとの組合せ

○蓄熱システム



- ・エネルギーを熱源とし貯蔵。必要時に熱や電気として利用
- ・再エネをエネルギー源として活用可能

各事業のトピックス

情報システム

港湾ソリューション

○国土交通省サイバーポートの展開



コンテナ台帳
国内シェアNo.1

シェア 拡大
45% ⇒ 65%



- AIポート
- ペーパーレス化



健康管理ソリューション

○ヘルスケアモデルのシリーズ化



ウォーキングイベント

運動を始めるきっかけ作りと習慣付けの仕組み

各事業のトピックス

オプトロニクス



自動車市場への事業展開（液晶調光フィルム：SILF）

- 電源のON／OFFで、透明／白濁を瞬時に切替えるフィルム

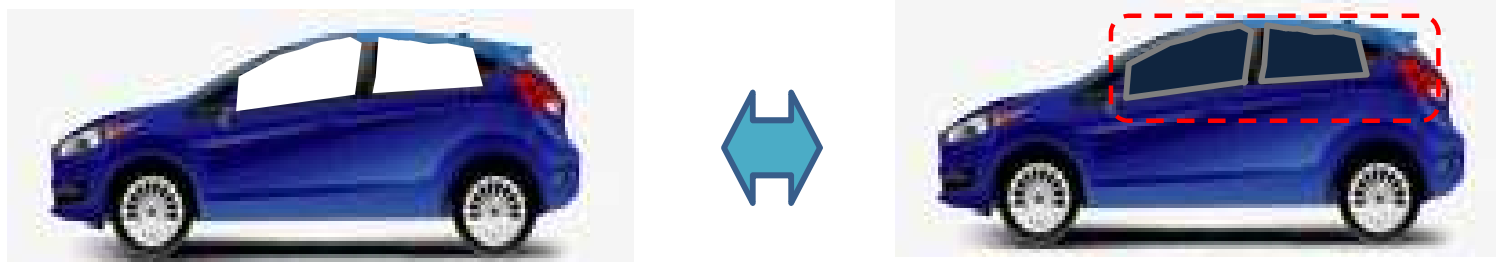
車載専用調光フィルム（救急車採用）



ワンボックスカー



- 車体色に合わせた窓のカラーリング



車載向け遮光制御技術、GH（Guest Host）液晶を活用

各事業のトピックス

海外事業

電気設備点検・再エネ・省エネ事業の拡大

日系企業を中心に電気設備点検ビジネスを（現状 500社⇒2,000社）展開
遠隔監視サービス、再エネ・省エネ事業拡大

電気設備メンテナンス



24時間設備監視サービス



再生可能エネルギー



情報システム事業

フィリピンを拠点に工場向けパッケージシステムを開発
東南アジア地域を中心に事業展開



環境負荷低減への取り組み

環境負荷“ゼロ”のエンジニアリング棟が2021年9月に完成。
2026年までに海外を含め正興グループが消費する電力を100%再生可能エネルギーにて発電することを目指します。

事業活動における環境負荷低減

環境負荷“ゼロ” Net ZEB エンジニアリング棟



太陽光発電
中容量蓄電システム
高断熱、電力量の削減

“創エネ”
“蓄エネ”
“省エネ”

【環境認証取得】

- ・ BELS認証 最高レベル5、
- ・ CASBEE認証 最高レベルS

国内・海外事業拠点の電力を100% 再生可能エネルギーにて発電（2026年）

古賀事業所



太陽光パネル



蓄電システム

太陽光発電と当社独自の蓄電技術を活用した
エネルギーマネジメントシステムにて実現

大連正興



正興エレクトリックアジア
(マレーシア)



(注記)

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。